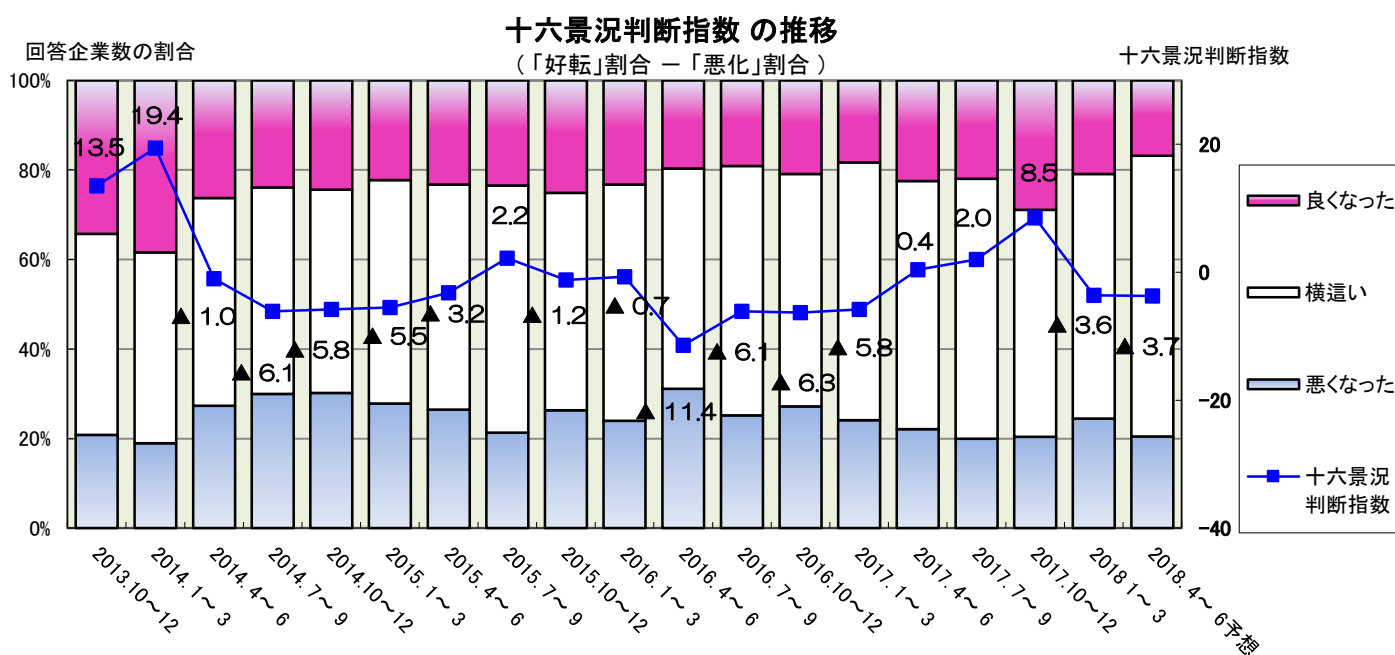


# 第 182 回 東海地区企業動向調査

(2018年1~3月期 十六景況判断指数 調査報告)

- ① 十六景況判断指数は5期振りに低下し、4期振りのマイナス。
- ② 来期は今期と同水準にとどまる見通し。



四半期	2013.10~12	2014.1~3	2014.4~6	2014.7~9	2014.10~12	2015.1~3	2015.4~6	2015.7~9	2015.10~12	2016.1~3	2016.4~6	2016.7~9	2016.10~12	2017.1~3	2017.4~6	2017.7~9	2017.10~12	2018.1~3	2018.4~6予想
良くなった	34.3	38.4	26.3	23.9	24.4	22.3	23.3	23.5	25.1	23.3	19.7	19.1	20.9	18.3	22.5	22.0	28.9	20.9	16.8
横這い	44.9	42.6	46.4	46.1	45.4	49.9	50.2	55.2	48.6	52.7	49.2	55.7	51.9	57.6	55.4	58.0	50.7	54.6	62.7
悪くなった	20.8	19.0	27.3	30.0	30.2	27.8	26.5	21.3	26.3	24.0	31.1	25.2	27.2	24.1	22.1	20.0	20.4	24.5	20.5
十六景況判断指数	13.5	19.4	▲1.0	▲6.1	▲5.8	▲5.5	▲3.2	▲1.2	▲0.7	▲11.4	▲6.1	▲6.3	▲5.8	▲0.4	▲2.0	▲8.5	▲3.6	▲3.7	▲3.7

## 調査要領

- 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
- 調査時期 2018年 3月1日~15日
- 調査期間 2018年 1月~3月期 実績 (見込み)  
2018年 4月~6月期 予想
- 回答状況 有効回答数 220社 (岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 36.7%)
- 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

## 1. 概要

今期の十六景況判断指数は全体で▲3.6（前期比12.1 増減）と5期振りに低下し、4期振りにマイナスとなった。製造業は▲3.4（同11.9 増減）、非製造業は▲4.0（同12.4 増減）となった。来期（2018年4～6月期）は▲3.7（今期比0.1 増減）で、製造業は▲1.7、非製造業は▲5.9を予想している。

売上げ B.S.I.、受注 B.S.I.、操業率 B.S.I.、売上高利益率 B.S.I.、在庫 B.S.I.ともに低下した。

売上げ B.S.I.は1.8(前期比16.5 増減)、受注 B.S.I.は8.4（同1.9 増減）、操業率 B.S.I.は10.1（同5.7 増減）、売上高純利益率 B.S.I.は▲16.4(同7.5 増減)、在庫 B.S.I.は7.7（同0.1 増減）と低下した。来期は操業率 B.S.I.は9.3（今期比0.8 増減）で低下する見込みであるが、売上げ B.S.I.は11.0(同9.2 増増)、受注 B.S.I.は11.8（同3.4 増増）、売上高純利益率 B.S.I.は▲12.8（同3.6 増増）、在庫 B.S.I.は10.1（同2.4 増増）と上昇する見込みである。

仕入価格 B.S.I.、販売価格 B.S.I.ともに上昇。  
来期は販売価格 B.S.I.は上昇し、仕入価格 B.S.I.は8期振りに低下する見込み。

仕入価格 B.S.I.は44.4（前期比3.1 増増）、販売価格 B.S.I.は12.4（同8.4 増増）となった。来期は、販売価格 B.S.I.は13.4（今期比1.0 増増）の上昇見込みに対し、仕入価格 B.S.I.は42.4（同2.0 増増）と8期振りに低下する見込みである。

設備投資実施企業の割合は低下したものの、1企業当たり平均投資額は増加した。

設備投資を実施した企業の割合は低下し、1企業当たりの平均投資額は増加した。その目的では、現状維持のための「既存設備の補修・更新」が50.0%（前期比4.9 増増）と最多であった。「新製品製造・新規事業進出」、「作業環境の改善」の割合も増加した。一方、「生産・販売能力の増大」、「合理化・省力化」の割合は低下した。

来期は実施割合、平均投資額ともに増加する見通しである。

雇用人員 B.S.I.は正社員、パート・臨時雇用者ともに低下した。雇用人員の過不足感は22期連続のマイナスとなり人手不足が慢性化している。

雇用人員 B.S.I.は正社員が9.2(前期比5.5 増増)、パート・臨時雇用者が5.7（同5.0 増増）でともに低下した。雇用人員の過不足感 B.S.I.（「過剰」－「不足」）は▲52.0（前期比10.0 増増）となり、2012年10月～12月調査以来22期連続でマイナスが続いている。業種別では、全21業種中20業種でマイナスとなり、業種を問わず不足感が大きい。

### \* 十六景況判断指数

愛知県、岐阜県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

### \* B.S.I. (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

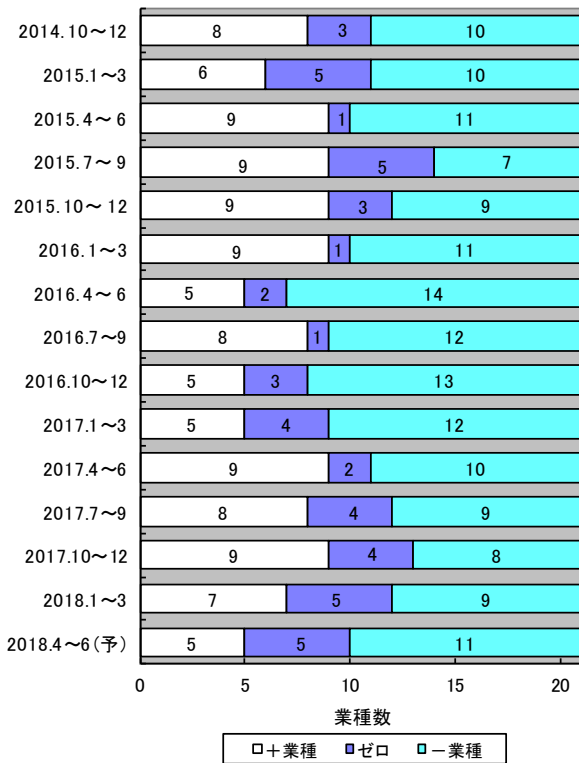
## 業種別天気図

	2017年 10～12期実績	2018年 1～3月期実績	2018年 4～6月期予想
<b>製造業</b>	☁	☁☁	☁☁
食料品	☁☁	☁☁	☁☁☔
繊維工業	☁	☁☔	☁
衣服・その他繊維製品	☁☁	☁☁	☁☁
木材・木製品	☔	☔	☁☔
家具・装備品	☁	☁	☁☔
紙・紙加工品	☁☔	☁☔	☁☔
出版・印刷	☁	☁	☀
化学工業	☁	☁☔	☁
窯業・土石製品	☁☁	☁	☁☁
鉄鋼・非鉄金属	☀	☁	☁
刃物・金属製品	☁	☁	☁
一般機械器具	☀☁	☀☁	☀☁
電気機械器具	☁☔	☁	☀☁
輸送用機械器具	☁	☁☁	☁☁
プラスチック・その他製造業	☀☁	☁	☁

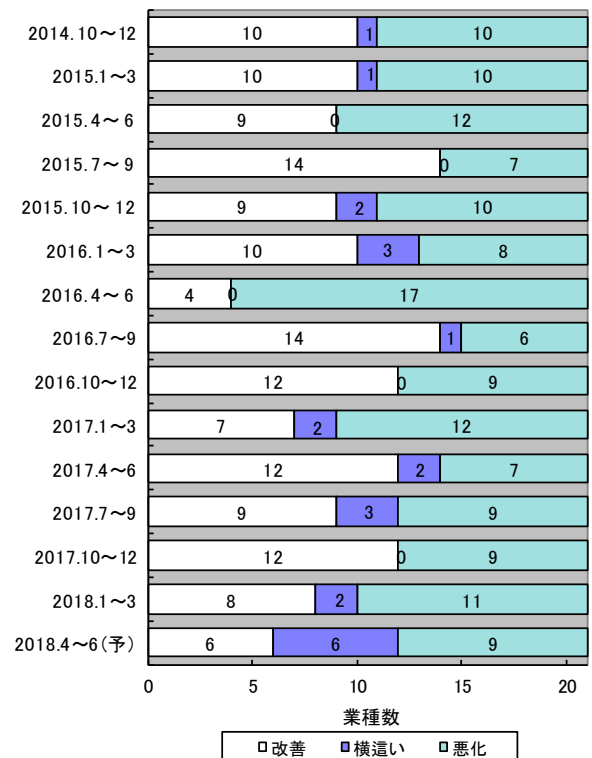
	2017年 10～12期実績	2018年 1～3月期実績	2018年 4～6月期予想
<b>全体</b>	☁	☁☁	☁☁
<b>非製造業</b>	☁	☁	☁☁
鉱業	☁	☁☔	☁☔
建設業	☁	☁	☁
卸売業	☁	☁☁	☁
小売業	☁☁	☁	☁
運輸業	☁☁	☁	☁☁
サービス業	☀☁	☁	☁☁

記号	天気	景況判断指数
☀	晴れ	50以上～100
☀☁	晴れ時々曇り	25以上～50未満
☁	薄曇り	0以上～25未満
☁☁	曇り	0未満～△25まで
☁☔	曇り時々雨	△25超～△50まで
☔	雨	△50超～△100まで

個別業種の景況判断指数

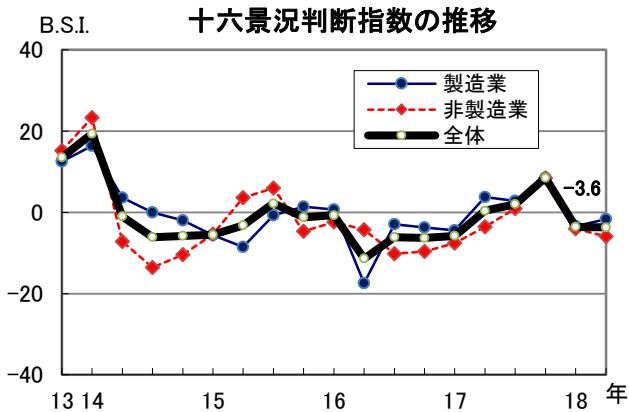


個別業種の景況判断指数の変化(前期との比較)



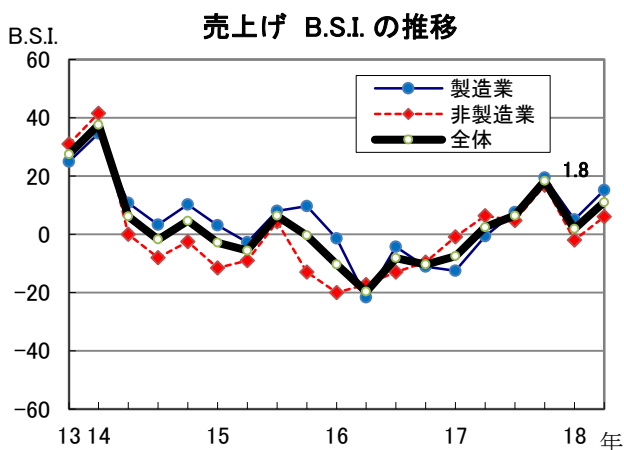
## 2. 今期実績と来期予想

### (1) 十六景況判断指数



十六景況判断指数は▲3.6（前期比 12.1 増減）と低下し、4 期振りにマイナスとなった。来期は全体では▲3.7（今期比 0.1 増減）と今期と同水準の予想であるが、製造業が▲1.7（同 1.7 増減）の上昇に対し、非製造業は▲5.9（同 1.9 増減）と低下の見通しである。

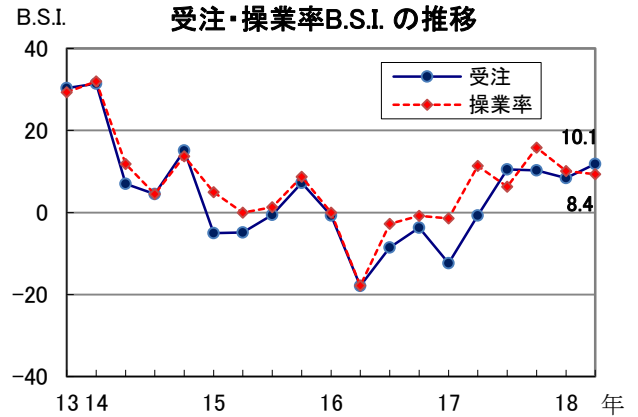
### (2) 売上げ



売上げ B.S.I.は 1.8（前期比 16.5 増減）と 5 期振りに低下した。製造業は 5.0（同 14.4 増減）、非製造業は▲2.0（同 18.8 増減）とともに低下した。来期は 11.0（今期比 9.2 増減）と上昇する見通しである。製造業は 15.1（同 10.1 増減）、非製造業は 6.0

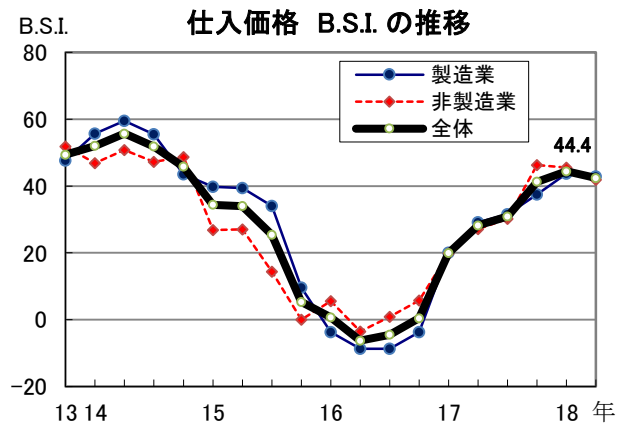
（同 8.0 増減）とともに上昇する予想である。

### (3) 受注・操業率（対象は製造業と鉱業）



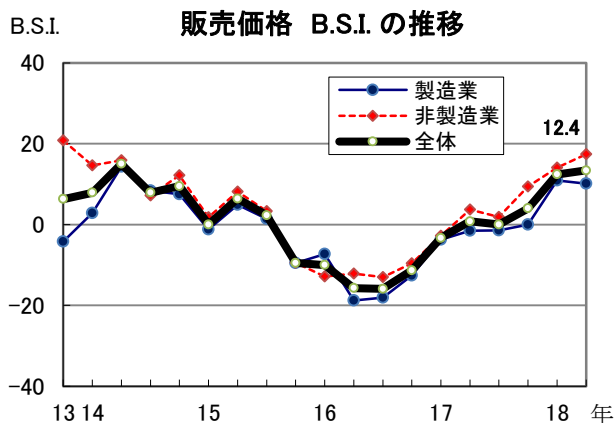
受注 B.S.I.は 8.4（前期比 1.9 増減）、操業率 B.S.I.は 10.1（同 5.7 増減）とともに低下した。来期は受注 B.S.I.は 11.8（今期比 3.4 増減）と上昇見通しに対し、操業率 B.S.I.は 9.3（同 0.8 増減）と低下する見通しである。

### (4) 仕入価格



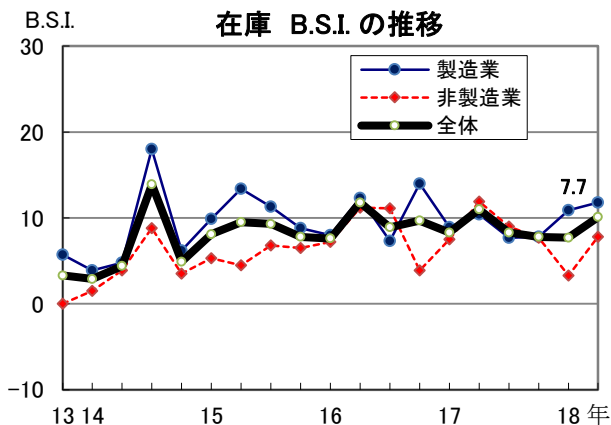
仕入価格 B.S.I.は 44.4（前期比 3.1 増減）と上昇した。来期は 42.4（今期比 2.0 増減）と 8 期振りに低下する見通しである。

(5) 販売価格



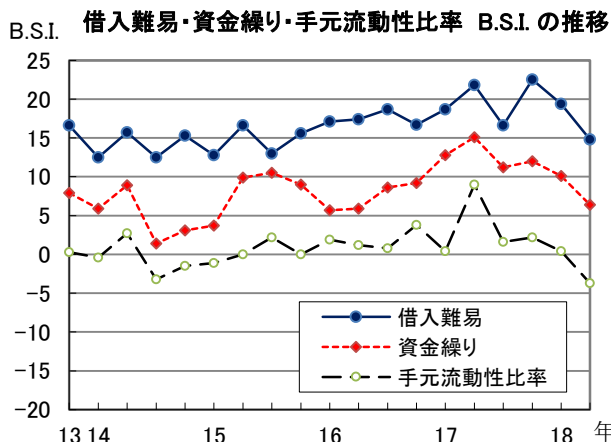
販売価格 B.S.I.は、製造業が 10.9（前期比 10.9 増）で 6 期連続の上昇となった。非製造業は 14.1（前期比 4.7 増）、全体では 12.4（同 8.4 増）と 2 期連続で上昇した。来期は製造業が 10.1（今期比 0.8 減）、非製造業が 17.4（同 3.3 増）の見通しであり、全体では 13.4（同 1.0 増）と上昇する見通しである。

(6) 在庫



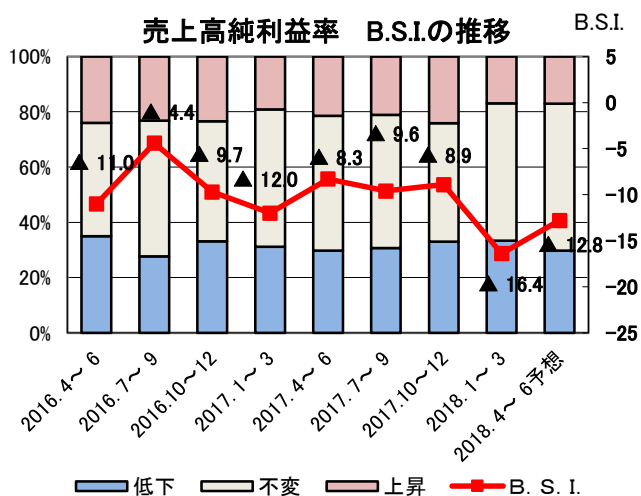
在庫 B.S.I.は、製造業が 10.9（前期比 3.1 増）と上昇する一方、非製造業が 3.3（同 4.4 減）と低下し、全体では 7.7（同 0.1 減）と低下した。来期は、製造業が 11.8（今期比 0.9 増）、非製造業が 7.8（同 4.5 増）とともに上昇し、全体では 10.1（同 2.4 増）と上昇する見通しである。

(7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率



資金繰り B.S.I.は 10.1（前期比 1.9 減）、借入難易 B.S.I.は 19.4（同 3.1 減）、手元流動性比率 B.S.I.は 0.4（同 1.8 減）とともに低下した。来期も低下する見通しである。

(8) 売上高純利益率



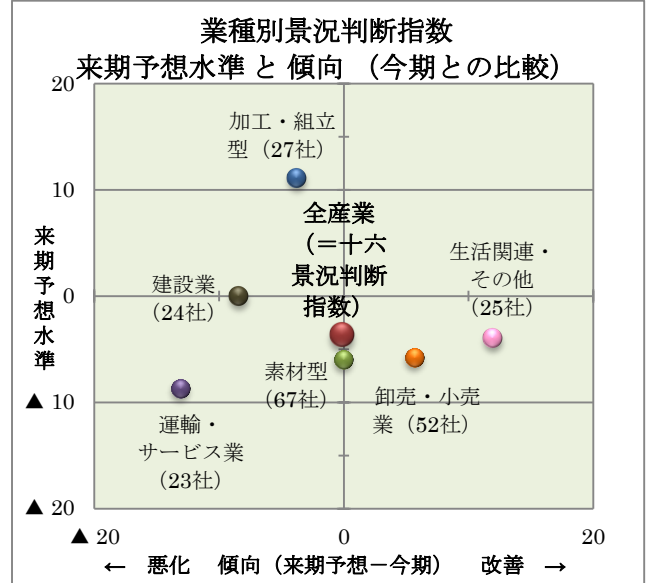
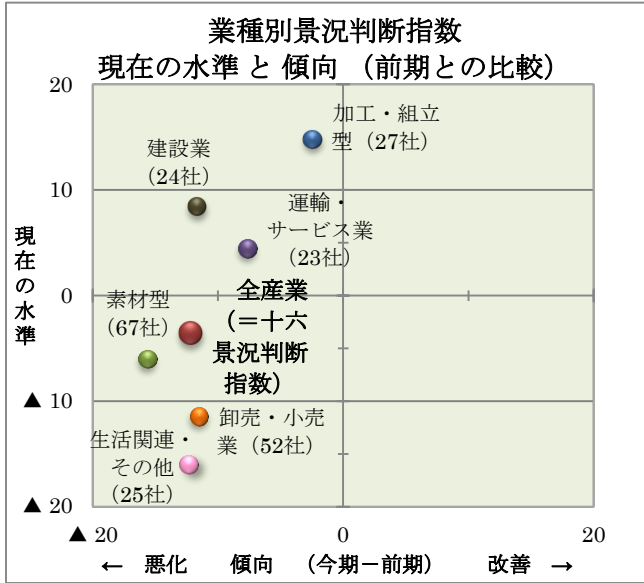
売上高純利益率 B.S.I.は▲16.4（前期比 7.5 減）と低下した。上昇要因としては、「売上高増加」が最も多く 75.0%（同 1.9 増）であった。2 位は「諸経費節減」で 13.9%（同 9.2 減）となった。低下要因としては、「売上高減少」が最も多く 49.3%（前期比 5.2 増）、2 位が「原材料・仕入商品高」で 29.0%（同 7.8 減）となった。

来期は▲12.8（今期比 3.6 増）の見通しである。

### 3. 業種別の動向

調査対象 20 業種（鉱業除く）を 6 グループに分けて、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は、すべてのグループが前期比悪化した。来期は、生活

関連・その他、卸売・小売業の 2 グループが今期比改善する見通しである。



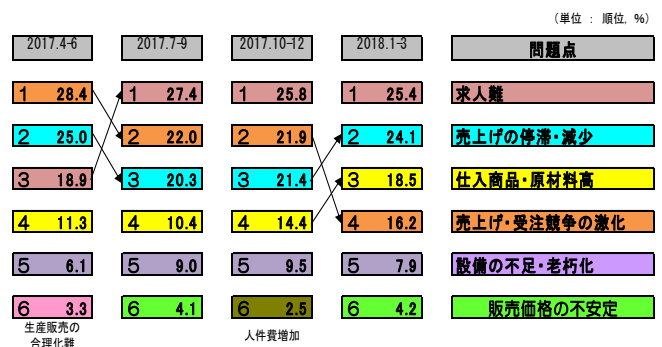
注)【製造業の分類】

素材型：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業  
加工・組立型：一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具  
生活関連・その他：食品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷  
「鉱業」は回答企業数が少なかったため、表示していない。

### 4. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の最大の問題点は、1位は引き続き「求人難」で25.4%（前期比0.4ポイント増）となったが、前回2位の「売上げ・受注競争の激化」は前期比5.7ポイント減少の16.2%（同5.7ポイント減）で4位となった。一方、「売上の停滞・減少」は24.1%（前期比2.7ポイント増）、「仕入商品・原材料高」は18.5%（同4.1ポイント増）と増加し、それぞれ2位、3位となった。

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



### 5. 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業で42.0%（前期比1.4ポイント減）、非製造業で25.0%（同4.8ポイント減）、全体で34.2%（同3.5ポイント減）といずれも減少した。1企業当たりの平均投資額は125百万円

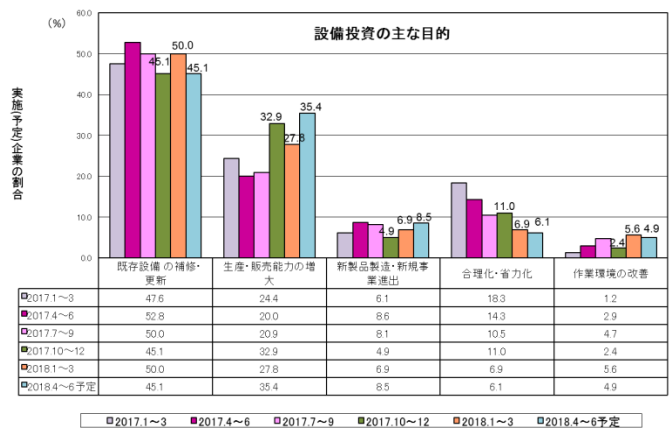
と、前期より50百万円増加した。来期、設備投資を予定している企業の割合は、製造業で51.3%（今期比9.3ポイント増）、非製造業で23.0%（同2.0ポイント減）、全体では38.1%（同3.9ポイント増）となる見通しである。

設備投資実施状況

(単位：％、百万円)

		全 体			製 造 業			非 製 造 業			
		実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	
2015	10～12	実績	38.8%	10,041	107	43.0%	6,784	117	33.6%	3,256	90
2016	1～3	"	34.9%	12,621	139	39.4%	10,428	193	29.8%	2,194	59
	4～6	"	35.6%	10,144	113	40.9%	8,553	153	29.3%	1,591	47
	7～9	"	39.2%	15,654	163	43.8%	14,007	233	33.3%	1,647	46
	10～12	"	38.7%	9,711	106	46.3%	8,081	130	28.8%	1,630	54
2017	1～3	"	34.2%	8,328	102	44.0%	6,909	117	21.7%	1,419	62
	4～6	"	30.4%	5,546	83	38.9%	4,686	100	20.2%	860	43
	7～9	"	36.4%	5,944	70	40.6%	4,885	87	30.8%	1,059	37
	10～12	"	37.7%	5,816	75	43.4%	4,699	90	29.8%	1,117	43
2018	1～3	"	34.2%	8,348	125	42.0%	6,147	143	25.0%	2,201	92
	4～6	予定	38.1%	13,587	191	51.3%	10,900	210	23.0%	2,686	141

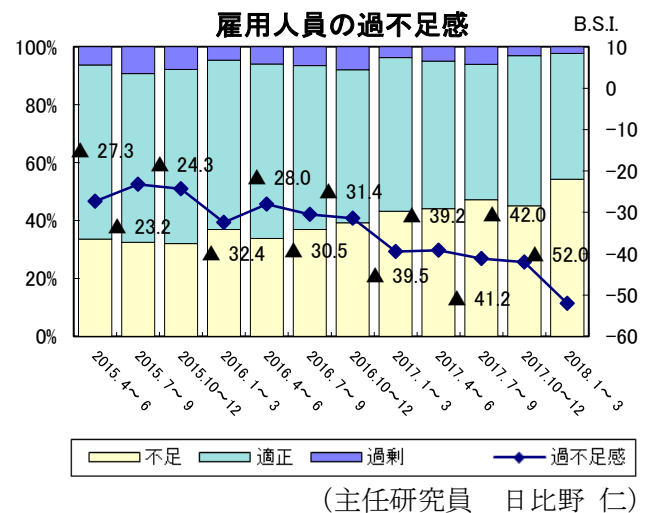
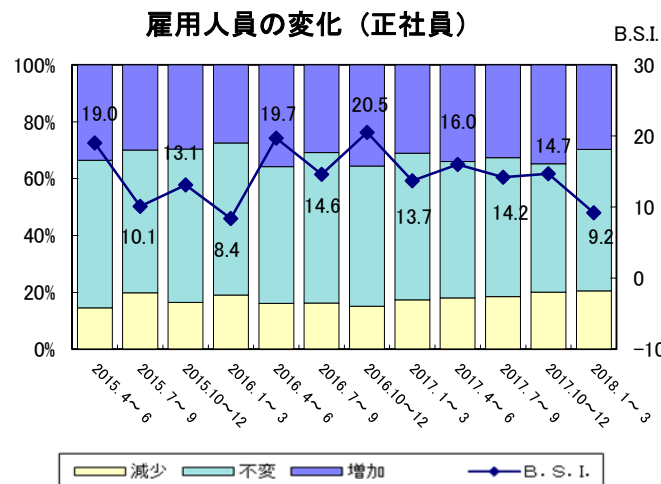
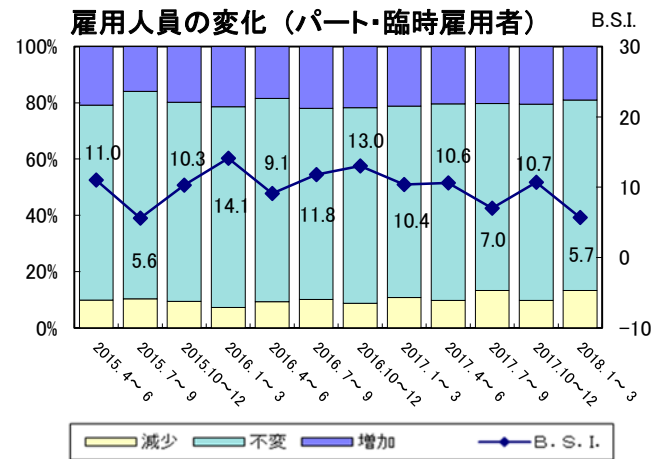
設備投資の主な目的は、現状維持のための「既存設備の補修・更新」が1位で50.0%（前期比4.9%増）となった。一方、前向きな目的である「生産・販売能力の増大」が27.8%（前期比5.1%減）、「合理化・省力化」が6.9%（同4.1%減）となった。



来期は「既存設備の補修・更新」が45.1%（今期比4.9%減）と低下し、「生産・販売能力の増大」が35.4%（同7.6%増）、「新製品製造・新規事業進出」が8.5%（同1.6%増）と上昇する見通しである。

## 6. 雇用

雇用人員 B.S.I.は、正社員で9.2(前期比5.5%減)、パート・臨時雇用者で5.7(同5.0%減)といずれも低下した。雇用人員の過不足感 B.S.I.（「過剰」－「不足」）は▲52.0(同10.0%減)となった。業種別では、全21業種中20業種で過不足感 B.S.I.がマイナスとなった。業種を問わず人手不足感が大きい。特に、製造業では輸送用機械器具、食料品、鉄鋼・非鉄金属、紙・紙加工品、出版・印刷、窯業・土石製品、刃物・金属製品、非製造業では運輸業、サービス業、建設業が半数を超えた企業が「不足」と回答し不足感が顕著であった。



(主任研究員 日比野 仁)